

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費			担当部局庁	医政局			作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療経営支援課			課長：佐藤美幸	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う業務(母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	3,996	3,587	3,251	3,273	3,603		
	執行額	3,996	3,587	3,251					
執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	国立成育医療研究センターは、母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの(以下「成育に係る疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、これに対する定量的な目標を設定することは困難である。			国立成育医療研究センターは、母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの(以下「成育に係る疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とし、25~27年度において適切に実施されている。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	国立成育医療研究センターは、母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの(以下「成育に係る疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等の適正な実施	国立成育医療研究センターが行う業務に関する独立行政法人通則法に基づく業務実績の評価 ※1 平成25年度実績までは独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価(全14項目) ※2 平成26年度実績は主務大臣の評価(個別項目の評定等を総合的に勘案した総合評定による評価) ※3 上記の指標は、中(長)期計画に示した国立成育医療研究センターが行う業務について、個別の業務ごとに適正に実施されているかを「S」~「D」の5段階で評価したものであるから、これを具体的な数値として目標値にすることは困難である。	実績	-	S=3 A=10	A	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
達成度	%								
				【26年度以降】 S:全体として中(長)期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。 A:全体として中(長)期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。 B:全体としておおむね中(長)期計画における所期の目標を達成していると認められる。 C:全体として中(長)期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。 D:全体として中(長)期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求め。 ※個別項目の評定等を総合的に勘案した総合評定による評価 【24年度~25年度】 S:計画を大幅に上回っている。 A:計画を上回っている。 B:計画に概ね合致している。 C:計画を下回っている。 D:計画を下回っており、大幅な改善が必要					

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
							-	年度				
治験受入件数(製造販売後臨床試験を含む)	活動実績		件	26	32	30	-					
	当初見込み		件	18	26	32	30					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
							-	年度				
発表論文数(掲載に専門家の審査が必要となる国際的に評価される専門的学術雑誌に掲載された学術論文)	活動実績		件	295	334	369	-					
	当初見込み		件	286	295	334	369					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
							-	年度				
研修会受入人数	活動実績		人	1,781	1,847	2,037	-					
	当初見込み		人	1,463	1,781	1,847	2,037					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	単位当たりコスト=X/Y						百万円	3,996	3,587	3,251	3,273	
	X:当該年度執行額 Y:当該施設数						計算式	X/Y	3,996/1	3,587/1	3,251/1	2,273/1
平成28・29年度予算内 訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金		3,273	3,603	「新しい日本のための優先課題推進枠」150							
	計		3,273	3,603								
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進すること										
	施策	政策医療を向上・均てん化させること										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標年度		
								-	年度	-	年度	
		治験受入件数(製造販売後臨床試験を含む)	実績値		件	26	32	30	-		-	
			目標値		件	18	26	32	-		前年度以上	
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標年度		
								-	年度	-	年度	
		発表論文数(掲載に専門家の審査が必要となる国際的に評価される専門的学術雑誌に掲載された学術論文)	実績値		件	295	334	369	-		-	
			目標値		件	286	295	334	-		前年度以上	
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標年度			
							-	年度	-	年度		
	研修会受入人数	実績値		人	1,781	1,847	2,037	-		-		
		目標値		人	1,463	1,781	1,847	-		前年度以上		
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標年度			
		-					年度	-	年度			
ホームページアクセス件数	実績値		件	2,231,571	6,929,907	11,371,379	-		-			
	目標値		件	1,838,283	2,231,571	6,929,907	-		前年度以上			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う業務(母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進を図る。 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費を交付することにより、母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの(以下「成育に係る疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等が円滑に実施され、もって政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
					-			年度	-	年度		
		成果実績			-			-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-				
	達成度		%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
					-			年度	-	年度		
		成果実績			-			-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国立成育医療研究センターが実施する研究は、他の研究者が実施しない又はできない研究(①国民の健康に重大な影響のある疾患のうち、国として早急又は積極的に対応する必要があるという判断した研究②難治性・希少性の疾患に関する研究③中長期に渡って継続的に実施する必要のある疫学的なコホート研究や、専門領域における相当数の症例の積み重ねにより明らかとなった新たな科学的知見を踏まえ、治療指針(ガイドライン等)を作成・改訂するための研究等、その成果の普及及び政策の提言につながる研究)を通じ、国との密接な連携の下、我が国の政策課題となっている小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に対する高度専門的な医療の開発及び確立、人材育成等を行っていることから、国が実施すべき事業であり、事業の優先度も高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	毎年、「独立行政法人の契約状況の点検・見直し」のフォローアップを行い、契約方法の検証をしていることが確認できているため、妥当と考える。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算が減少している中、一定の成果・実績を上げているため、妥当と考える	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考えます。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	医薬品や消耗品の共同入札の実施などコスト削減に取り組んでいる。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	主に研究・開発等に活用しているが、その結果、英文論文を発表するなど、十分、活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「事業番号新28-007:国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費」・・・施設整備費は建物等の整備を行うための費用であり、研究・臨床基盤経費等の費用である運営費交付金とは重複しない。 「事業番号100:独立行政法人国立成育医療研究センター設備整備費補助金」・・・設備整備費は医療機器等の整備を行うための費用であり、研究・臨床基盤経費等の費用である運営費交付金とは重複しない。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	厚生労働省医政局医療経営支援課	新28-007		国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費
	厚生労働省医政局医療経営支援課	100		独立行政法人国立成育医療研究センター設備整備費補助金
点検・改善結果	点検結果	成果実績や活動実績で一定の成果を上げており、また、上記のとおり、点検したところ、現段階では特段問題はないものとする。		
	改善の方向性	現段階では特段問題がないため、今後も成果実績や活動実績も踏まえながら、適切な運営に努めていく。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	法人運営を行うために必要な経費であり、成果実績や活動実績で一定の成果を上げていることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	-			

備考

平成24年度予算執行調査(事案名:独立行政法人国立高度専門医療研究センターが実施するバイオバンク整備事業)

○指摘について

- ①生体試料の収集対象疾患が限定されておらず、収集目標数も設定されていない中で、6NCが各々生体試料の収集を行っている。
- ②患者を対象として類似の施策である、文科省のバイオバンクジャパンとの役割分担を明確にし、生体試料の収集対象疾患や、収集対象者を限定するなど、重複を排除することにより、経費の圧縮を図るべき。
- ③費用対効果を勘案し、NCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費については、既存システムの転用、セキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発に係る経費の圧縮を図るべき。

○対応状況について

- ①・②生体試料の収集対象疾患、対象者等を限定(※)することにより、収集・集積及び解析に係る人件費等の縮減を図った。
※約190疾患の全患者の血液・細胞組織等→手術を要する約96疾患の重症患者の細胞組織(一部血液)
- ③保管生体試料のNCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費について、既存のシステムの転用及びセキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発費等の縮減を図った。

行政刷新会議ワーキンググループ「新仕分け」(平成24年)

レビューシートの事業番号(761) 事業名(国立高度専門医療研究センターにおける事業(橋渡し研究の推進、バイオバンクの整備))

○指摘について

「国立高度専門医療研究センターにおける橋渡し研究等推進事業」
・・・既存の運営費交付金の中で対応できるよう事業内容を抜本的に見直す。

○対応状況について

・・・当初、産学官の連携、海外連携、研究所と病院の連携の3事業を実施予定だったが、指摘を踏まえ、最も新規事業展開が上記課題期待される「産学融合ラボ」構想に沿った研究課題を実施することとした。当該課題に重点的に予算配分することで、中で実施全体の経費圧縮を図った上で、既存の運営費交付金の中で対応している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	882	平成24年度	764		
平成25年度	81	平成26年度	87	平成27年度	93		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
3,251百万円

【運営費交付金】

A. 国立研究開発法人
国立成育医療研究センター
3,251百万円

国立成育医療研究センターの
運営に必要な経費の一部
(不採算医療、臨床研究等)

【随意契約(その他)】
B. 東京電力
114百万円
(電力料)

【一般競争入札】
G. 太平ビルサービス
33百万円
(ビルメンテナンス総合管理業務委託)

【一般競争入札】
C. ジェー・イー・シー
51百万円
(実験動物飼育管理業務等費用)

【一般競争入札】
H. 須賀工業東京支社
29百万円
(実験室改修費用)

【一般競争入札】
D. KCCSモバイルエンジニアリング
42百万円
(研究所ネットワーク更新費用)

【一般競争入札等】
I. 理科研
27百万円
(研究材料等費用)

【一般競争入札等】
E. 池田理化
40百万円
(研究材料等費用)

【随意契約(少額)】
J. 岩井化学薬品
25百万円
(研究材料等費用)

【一般競争入札等】
F. 高長
34百万円
(研究材料等費用)

【一般競争入札】
K. 東京ガス
25百万円
(ガス料)

※上記の外部支払の他に、主たる用途である法人内の費用項目は以下のとおりである。

- ・人件費 ……2,065百万円
- ・退職手当 ……300百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立研究開発法人国立成育医療研究センター			B.東京電力		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	運営費	3,251	水道光熱費	電力料	114
	計		3,251	計		114
	C.ジェー・エー・シー			D.KCCSモバイルエンジニアリング		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	経費	委託費	51	有形固定資産	ネットワーク設備	42
	計		51	計		42
	E.池田理化			F.高長		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	研究開発費	研究材料費、委託費	26	研究開発費	研究材料費、委託費	29
	材料費	医薬品費、材料費	8	材料費	医薬品費、材料費	2
	経費	委託費、修繕費、消耗品費	6	経費	委託費、修繕費、消耗品費	2
				無形固定資産	ソフトウェア	1
	計		40	計		34
	G.太平ビルサービス			H.須賀工業東京支社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
経費	委託費	33	有形固定資産	製剤用試作室・分析用実験室にかかる給排水衛生設備、空調設備等	28	
			経費	修繕費	1	
計		33	計		29	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京電力	1010001008825	電力料	114	随意契約(その他)	-	-	
2	ジェー・エー・シー	8013201002450	実験動物飼育管理業務委託	51	一般競争入札	1	-	
3	KCCSモバイルエンジニアリング	6010401093181	研究所ネットワーク更新	42	一般競争入札	3	-	
4	池田理化	3010001010696	研究材料等	23	随意契約(少額)	-	-	
5	(支出額 40百万円)	3010001010696	消耗器具備品	4	随意契約(少額)	-	-	
6		3010001010696	精密機器移設作業委託	2	一般競争入札	2	-	
7	高長	2010001004658	研究材料	26	随意契約(少額)	-	-	
8	(支出額 34百万円)	2010001004658	医薬品	2	随意契約(少額)	-	-	
9		2010001004658	効ラバイオ ウイルスベクター保管・管理業務	1	一般競争入札	2	-	
10	太平ビルサービス	2011101012138	ビルメンテナンス総合管理業務委託	33	一般競争入札	2	-	
11	須賀工業東京支社	1010501032696	製剤用試作室・分析用実験室改修	29	一般競争入札	2	-	
12	理科研	9180001033403	研究材料	11	随意契約(少額)	-	-	
13	(支出額 27百万円)	9180001033403	医薬品費	5	随意契約(少額)	-	-	
14		9180001033403	研究機器保守	2	一般競争入札	2	-	
15	岩井化学薬品	8010001036745	研究材料等	25	随意契約(少額)	-	-	
16	東京ガス	2010401079028	ガス料	25	一般競争入札	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京電力	1010001008825	電力料	114	随意契約(その他)	-	-	

C

I.理科研			J.岩井化学薬品		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究開発費	研究材料費、委託費	12	研究開発費	研究材料費	24
材料費	医薬品費、材料費	6	材料費	医薬品費、消耗器具備品費	1
有形固定資産	超低温フリーザ等	5			
経費	委託費、修繕費、消耗品費	4			
計		27	計		25
K.東京ガス			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水道光熱費	ガス料	25			
計		25	計		0
M.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	理科研	9180001033403	研究材料	11	随意契約 (少額)	-	-	
2	理科研	9180001033403	医薬品費	5	随意契約 (少額)	-	-	
3	理科研	9180001033403	研究機器保守	2	一般競争入札	2	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩井化学薬品	8010001036745	研究材料等	25	随意契約 (少額)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京ガス	2010401079028	ガス料	25	一般競争入札	1	-	